

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯牟礼 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 井上 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 井上 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,914,797	1,071,345	2,857,579
経常利益又は経常損失() (千円)	339,361	190,152	271,662
四半期(当期)純利益 (千円)	230,671	31,285	157,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数 (株)	9,320,400	9,320,400	9,320,400
純資産額 (千円)	7,832,827	7,799,985	7,774,159
総資産額 (千円)	9,721,084	9,558,919	9,610,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.92	4.06	20.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.88	4.05	20.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	80.6	81.6	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,529	282,817	606,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,858	493,282	79,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,731	57,075	120,889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,871,773	3,203,925	3,050,472

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.55	17.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動減からの回復が、天候不順の影響などにより限定的となり、先行き不透明な状況が続いております。海外におきましても、中国や新興国での成長の鈍化による影響や、中東及び東欧における地政学的リスクに起因する懸念から、景気の下振れリスクが払拭できない状況となっております。

この間、建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移した一方で、人手不足に起因する労務単価の上昇や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高10億7千1百万円（前年同四半期比44.0%減）、営業損失1億9千8百万円（前年同四半期は3億1千4百万円の営業利益）、経常損失1億9千万円（前年同四半期は3億3千9百万円の経常利益）と減収減益となりました。

四半期純利益につきましては、固定資産売却益を特別利益に2億4千3百万円計上したこと等により、3千1百万円の四半期純利益（前年同四半期比86.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、第1四半期に引続き生産・出荷数量が低迷しており、売上数量が対前年同四半期比35.5%減少し、売上高は9億2千4百万円（前年同四半期比47.1%減）と減収となり、利益面に関しましても、営業損失2億6千7百万円（前年同四半期比は2億2千9百万円の営業利益）と減益となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビルの賃料収入が安定収益源となっておりますが、経営資源の有効活用及び維持管理コスト削減のため、平成26年7月末に築年数の一番古い台東オリエントビルを売却したことにより、売上高1億4千6百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益7千1百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。なお、現在の所有オフィスビルは3棟となっております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5千1百万円減少し95億5千8百万円となりました。

流動資産は、2億6百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が1億5千3百万円増加、売上債権が1億2千9百万円増加、たな卸資産が5千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、2億5千7百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産が3億3千4百万円減少、投資有価証券が7千5百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、8千8百万円減少しておりますが、これは主として、未払法人税等が6千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1千1百万円増加しております。

純資産につきましては、四半期純利益3千1百万円の計上等により2千5百万円増加し、77億9千9百万円となり、この結果、自己資本比率は81.6%（前事業年度末80.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比1億5千3百万円増加（前年同四半期は2億2千7百万円の増加）して32億3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2億8千2百万円（前年同四半期は3億7千3百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益5千3百万円、減価償却費6千8百万円、たな卸資産の減少額5千1百万円等の資金の増加があったものの、固定資産売却益2億4千3百万円、売上債権の増加額1億2千9百万円、法人税等の支払額6千6百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は4億9千3百万円（前年同四半期は2千6百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億5千4百万円等の資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5千7百万円（前年同四半期は1億1千7百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額5千4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

資産の内容及び所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
東京都台東区台東二丁目4番13号 土地 275.27㎡ 建物 1,496.04㎡	不動産事業	賃貸用オフィス	310,884千円	平成26年7月

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面となっております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力製品であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで2億8千2百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで4億9千3百万円増、財務活動によるキャッシュ・フローで5千7百万円減等の計1億5千3百万円の資金増加となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は32億3百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて5千1百万円減少して95億5千8百万円となりました。純資産につきましては、2千5百万円増加し77億9千9百万円となり、この結果、自己資本比率は81.6%（前事業年度末80.9%）になりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社は受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.74
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷一丁目27番8号	1,094	11.74
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.52
村山 典子	東京都文京区	557	5.98
村山 知子	東京都文京区	471	5.06
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.26
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.17
遠山偕成株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番10号	185	1.99
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.39
ソシエテ ジェネラル エヌアー ルエイ エヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	116	1.24
計	-	4,762	51.09

(注) 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,706,600	77,066	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,066	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社パンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	本社管理本部長	取締役	-	菊池 透	平成26年7月7日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	1.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,350	2,918,769
受取手形	357,934	456,377
売掛金	108,416	115,696
完成工事未収入金	7,341	31,463
有価証券	285,122	285,156
商品及び製品	174,124	122,994
仕掛品	4,226	4,321
未成工事支出金	3,862	468
原材料及び貯蔵品	56,994	59,746
繰延税金資産	18,494	-
その他	29,163	22,527
流動資産合計	3,811,031	4,017,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,102,396	929,275
機械及び装置(純額)	118,412	113,126
土地	3,656,382	3,496,671
その他(純額)	128,078	131,743
有形固定資産合計	5,005,270	4,670,815
無形固定資産	94,826	99,776
投資その他の資産		
投資有価証券	629,261	704,582
その他	69,904	66,221
投資その他の資産合計	699,166	770,804
固定資産合計	5,799,262	5,541,397
資産合計	9,610,293	9,558,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,073	33,691
工事未払金	33,165	31,497
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	74,183	11,878
賞与引当金	27,600	30,360
その他	171,959	156,021
流動負債合計	951,981	863,447
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	276,512	287,846
固定負債合計	884,152	895,486
負債合計	1,836,134	1,758,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	593,757	355,078
自己株式	370,588	370,588
株主資本合計	7,215,739	6,977,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,046	198,546
土地再評価差額金	408,373	624,378
評価・換算差額等合計	558,420	822,924
純資産合計	7,774,159	7,799,985
負債純資産合計	9,610,293	9,558,919

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,914,797	1,071,345
売上原価	1,319,461	983,167
売上総利益	595,335	88,177
販売費及び一般管理費	280,810	286,963
営業利益又は営業損失()	314,525	198,785
営業外収益		
受取利息	4,925	4,806
受取配当金	3,039	3,465
仕入割引	5,189	2,343
投資事業組合運用益	20,003	-
その他	2,640	2,806
営業外収益合計	35,797	13,422
営業外費用		
支払利息	3,528	2,375
休止固定資産減価償却費	1,555	1,410
その他	5,877	1,003
営業外費用合計	10,961	4,789
経常利益又は経常損失()	339,361	190,152
特別利益		
固定資産売却益	-	243,423
特別利益合計	-	243,423
特別損失		
固定資産除却損	12	13
特別損失合計	12	13
税引前四半期純利益	339,348	53,257
法人税等	108,677	21,972
四半期純利益	230,671	31,285

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	339,348	53,257
減価償却費	72,000	68,280
賞与引当金の増減額(は減少)	150	2,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	750	700
工事損失引当金の増減額(は減少)	646	-
受取利息及び受取配当金	3,402	3,754
有価証券利息	4,562	4,518
支払利息	3,528	2,375
固定資産売却損益(は益)	-	243,423
売上債権の増減額(は増加)	175,651	129,845
たな卸資産の増減額(は増加)	113,810	51,677
仕入債務の増減額(は減少)	126,566	13,050
その他	153,675	4,506
小計	414,885	221,448
利息及び配当金の受取額	7,946	8,254
利息の支払額	3,469	2,346
法人税等の支払額	42,367	66,688
完成工事臨時補修費用の支払額	3,465	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,529	282,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,510	-
有形固定資産の取得による支出	22,185	22,852
有形固定資産の売却による収入	-	554,308
無形固定資産の取得による支出	12,938	33,078
長期貸付金の回収による収入	3,439	3,844
長期預り敷金の返還による支出	7,236	24,694
長期預り敷金の受入による収入	90	14,383
その他	462	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,858	493,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	114,722	54,086
リース債務の返済による支出	2,988	2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,731	57,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,528	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,410	153,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,644,362	3,050,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,871,773	3,203,925

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	1,600千円	900千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	38,977千円	14,971千円
役員報酬	33,132	34,003
給料諸手当	83,968	82,690
賞与引当金繰入額	3,680	7,360
研究開発費	4,331	4,506
減価償却費	2,909	5,170

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,586,601千円	2,918,769千円
有価証券	285,172	285,156
現金及び現金同等物	2,871,773	3,203,925

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,628	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,959	7	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,415	165,381	1,914,797	-	1,914,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,749,415	165,381	1,914,797	-	1,914,797
セグメント利益	229,158	87,512	316,671	2,146	314,525

(注)1. セグメント利益の調整額 2,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,146千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	924,678	146,666	1,071,345	-	1,071,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	924,678	146,666	1,071,345	-	1,071,345
セグメント利益又は損失 ()	267,124	71,754	195,370	3,414	198,785

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,414千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,671	31,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,671	31,285
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,533	7,708,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円88銭	4円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,990	11,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。